

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、別紙のとおり専決処分する。

令和 5 年 9 月 2 7 日

日立市長 小 川 春 樹

令和 5 年度 日立市一般会計補正予算（第 4 号）

令和 5 年度 日立市の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,025,566 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 80,449,593 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の追加は、「第 2 表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
15. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
16. 県支出金	
	2. 県補助金
18. 寄附金	
	1. 寄附金
19. 繰入金	
	1. 基金繰入金
22. 市債	
	1. 市債
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
13,337,674	655,339	13,993,013
9,209,021	505,339	9,714,360
4,090,280	150,000	4,240,280
4,607,861	218,531	4,826,392
1,077,643	218,531	1,296,174
1,003,962	5,530	1,009,492
1,003,962	5,530	1,009,492
10,171,603	664,066	10,835,669
10,171,603	664,066	10,835,669
3,398,700	1,482,100	4,880,800
3,398,700	1,482,100	4,880,800
77,424,027	3,025,566	80,449,593

歳出

(単位 千円)

款	項
12. 予備費	
	1. 予備費
13. 災害復旧費	
	1. 災害対策費
	2. 総務施設災害復旧費
	3. 衛生施設災害復旧費
	4. 農林水産施設災害復旧費
	5. 商工施設災害復旧費
	6. 土木施設災害復旧費
	7. 教育施設災害復旧費
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
300,000	200,000	500,000
300,000	200,000	500,000
0	2,825,566	2,825,566
0	517,099	517,099
0	270,906	270,906
0	44,550	44,550
0	354,748	354,748
0	46,189	46,189
0	1,392,282	1,392,282
0	199,792	199,792
77,424,027	3,025,566	80,449,593

第2表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額
災害復旧事業費	1,465,100
災害援護資金貸付金	17,000

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
4. 災害復旧費国庫負担金	0	505,339	505,339
計	9,209,021	505,339	9,714,360

節		説明
区分	金額	
1. 土木施設災害復旧費負担金	454,673	公共土木施設災害復旧費負担金(2/3)
2. 教育施設災害復旧費負担金	50,666	公立学校施設災害復旧費負担金(2/3)

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

8. 災害復旧費国庫補助金	0	150,000	150,000
計	4,090,280	150,000	4,240,280

1. 災害対策費補助金	150,000	災害等廃棄物処理事業費補助(1/2)

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

8. 災害復旧費県補助金	0	218,531	218,531
計	1,077,643	218,531	1,296,174

1. 災害対策費補助金	113,641	災害救助費繰替支弁費交付金 35,300 被災者生活再建支援補助(1/2・2/3) 73,666 災害弔慰金等補助(3/4) 3,750 中小企業等災害対策融資利子補給事業補助 925
2. 農林水産施設災害復旧費補助金	104,890	農林水産施設災害復旧事業補助(1/2)

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

4. 災害復旧費寄附金	0	5,530	5,530
計	1,003,962	5,530	1,009,492

1. 災害対策費寄附金	5,530	災害復旧事業寄附金 鈴縫工業株式会社 代表取締役社長 鈴木 達二 氏 外9件

(款) 19. 繰入金		(項) 1. 基金繰入金		(単位 千円)
目	補正前の額	補正額	計	
1. 財政調整基金繰入金	4,999,782	664,066	5,663,848	
計	10,171,603	664,066	10,835,669	

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	664,066	財政調整基金繰入金

(款) 22. 市債		(項) 1. 市債	
9. 災害復旧債	0	1,482,100	1,482,100
計	3,398,700	1,482,100	4,880,800

1. 災害対策債	17,000	災害援護資金貸付金	
2. 総務施設災害復旧債	255,100	本庁舎災害復旧事業債	
3. 衛生施設災害復旧債	30,400	総合健康福祉センター災害復旧事業債	1,900
		霊園災害復旧事業債	25,100
		清掃センター災害復旧事業債	2,900
		滑川クリーンセンター災害復旧事業債	500
4. 農林水産施設災害復旧債	100,700	農業施設災害復旧事業債	24,200
		林道災害復旧事業債	76,500
5. 商工施設災害復旧債	46,100	プール・ホリゾン災害復旧事業債	
6. 土木施設災害復旧債	884,100	道路災害復旧事業債	364,700
		河川・排水路災害復旧事業債	348,100
		都市公園等災害復旧事業債	166,800
		公営住宅災害復旧事業債	4,500
7. 教育施設災害復旧債	148,700	小学校災害復旧事業債	54,200
		中学校災害復旧事業債	9,800
		自然の村災害復旧事業債	12,900
		社会体育施設災害復旧事業債	71,800

歳出

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300,000	200,000	500,000				200,000
計	300,000	200,000	500,000				200,000

(款) 13. 災害復旧費

(項) 1. 災害対策費

2. 民生関連災害対策費	0	170,967	170,967	77,416	17,000	5,530	71,021
3. 衛生関連災害対策費	0	300,000	300,000	150,000			150,000
4. 商工関連災害対策費	0	7,570	7,570	925			6,645
5. 土木関連災害対策費	0	35,300	35,300	35,300			
6. 教育関連災害対策費	0	3,262	3,262				3,262
計	0	517,099	517,099	263,641	17,000	5,530	230,928

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		予備費(通常分) 200,000

10. 需用費	21	災害支援経費 170,967
(消耗品費)	13	10 需用費 21
(印刷製本費)	8	01 消耗品費 13
11. 役務費	96	04 印刷製本費 8
(通信運搬費)	96	11 役務費 96
19. 扶助費	153,850	01 通信運搬費 96
20. 貸付金	17,000	19 扶助費 153,850
12. 委託料	300,000	生活再建支援金 153,850
18. 負担金、補助及び交付金	7,570	災害見舞金 17,000
14. 工事請負費	35,300	災害弔慰金 17,000
13. 使用料及び賃借料	3,262	災害支援金 17,000
		20 貸付金 17,000
		災害援護資金貸付金 17,000
		災害ごみ等処理経費 300,000
		12 委託料 300,000
		災害ごみ運搬等業務委託
		中小企業等災害復旧支援対策経費 7,570
		18 負担金、補助及び交付金 7,570
		01 負担金 5,920
		災害対策融資保証料負担金 5,920
		02 補助 1,650
		災害対策融資利子補給 1,650
		住宅応急修理支援事業費 35,300
		14 工事請負費 35,300
		住宅応急修理工事
		緊急通学対策経費 3,262
		13 使用料及び賃借料 3,262
		自動車借上料

(款) 13. 災害復旧費

(項) 2. 総務施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務管理施設災害復旧費	0	270,906	270,906		255,100		15,806
計	0	270,906	270,906		255,100		15,806

節(細節)		説明	
区分	金額		
10. 需用費	806	本庁舎災害復旧事業費	270,906
		10 需用費	806
(消耗品費)	221	01 消耗品費	221
		06 修繕料	585
(修繕料)	585	12 委託料	21,700
		本庁舎災害復旧業務委託	
12. 委託料	21,700	14 工事請負費	248,400
		本庁舎災害復旧工事	
14. 工事請負費	248,400		

(款) 13. 災害復旧費

(項) 3. 衛生施設災害復旧費

1. 保健衛生施設災害復旧費	0	27,144	27,144		27,000		144
2. 清掃施設災害復旧費	0	17,406	17,406		3,400		14,006

12. 委託料	3,872	総合健康福祉センター災害復旧事業費	1,980
		14 工事請負費	1,980
		総合健康福祉センター災害復旧工事	
14. 工事請負費	23,272	東平霊園災害復旧事業費	23,231
		12 委託料	3,872
		東平霊園災害復旧法面設計業務委託	
		14 工事請負費	19,359
		東平霊園災害復旧工事	
		鞍掛山霊園災害復旧事業費	1,933
		14 工事請負費	1,933
		鞍掛山霊園災害復旧工事	
10. 需用費	1,867	一般廃棄物最終処分場災害復旧事業費	858
		10 需用費	858
(修繕料)	1,867	06 修繕料	858
11. 役務費	94	清掃センター災害復旧事業費	15,988
		10 需用費	1,009
		06 修繕料	1,009
(保険料)	94	11 役務費	94
		04 保険料	94
12. 委託料	4,653	12 委託料	4,653
		清掃センター災害復旧業務委託	
13. 使用料及び賃借料	2,832	13 使用料及び賃借料	2,832
		自動車借上料	
14. 工事請負費	560	17 備品購入費	7,400
		自動車	

(款) 13. 災害復旧費

(項) 3. 衛生施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 清掃施設災害復旧費)							
計	0	44,550	44,550		30,400		14,150

節(細節)		説明	
区分	金額		
17. 備品購入費	7,400	し尿処理施設災害復旧事業費	560
		14 工事請負費	560
		し尿処理施設災害復旧工事	

(款) 13. 災害復旧費

(項) 4. 農林水産施設災害復旧費

1. 農業施設災害復旧費	0	144,748	144,748	19,890	24,200		100,658
2. 林業施設災害復旧費	0	210,000	210,000	85,000	76,500		48,500
計	0	354,748	354,748	104,890	100,700		149,158

10. 需用費	38	農業施設災害復旧事業費	144,748
		10 需用費	38
(消耗品費)	38	01 消耗品費	38
12. 委託料	10,000	12 委託料	10,000
		農業施設災害復旧実施設計等業務委託	
14. 工事請負費	134,710	14 工事請負費	134,710
		農業施設災害復旧工事	
12. 委託料	40,000	林道災害復旧事業費	210,000
		12 委託料	40,000
14. 工事請負費	170,000	林道災害復旧実施設計等業務委託	
		14 工事請負費	170,000
		林道災害復旧工事	

(款) 13. 災害復旧費

(項) 5. 商工施設災害復旧費

1. 商工施設災害復旧費	0	46,189	46,189		46,100		89
計	0	46,189	46,189		46,100		89

14. 工事請負費	46,189	プール・ホリゾン災害復旧事業費	46,189
		14 工事請負費	46,189
		余熱配管災害復旧工事	

(款) 13. 災害復旧費

(項) 6. 土木施設災害復旧費

1. 道路橋梁施設災害復旧費	0	645,998	645,998	269,134	364,700		12,164
----------------	---	---------	---------	---------	---------	--	--------

12. 委託料	83,000	道路災害復旧事業費	645,998
		12 委託料	83,000
14. 工事請負費	562,998	道路災害復旧設計等業務委託	
		14 工事請負費	562,998

(款) 13. 災害復旧費

(項) 6. 土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 道路橋梁施設災害復旧費)							
2. 河川施設災害復旧費	0	544,384	544,384	159,539	348,100		36,745
3. 公園施設災害復旧費	0	194,300	194,300	26,000	166,800		1,500
4. 住宅施設災害復旧費	0	7,600	7,600		4,500		3,100
計	0	1,392,282	1,392,282	454,673	884,100		53,509

節(細節)		説明
区分	金額	
		道路災害復旧工事
12. 委託料	60,134	河川・排水路災害復旧事業費 507,710
		12 委託料 23,460
14. 工事請負費	484,250	河川・排水路災害復旧測量業務委託
		14 工事請負費 484,250
		河川・排水路災害復旧工事
		治水対策事業費 36,674
		12 委託料 36,674
		流域治水基本計画策定業務委託
12. 委託料	4,000	都市公園等災害復旧事業費 194,300
		12 委託料 4,000
14. 工事請負費	190,300	都市公園等災害復旧測量業務委託
		14 工事請負費 190,300
		都市公園等災害復旧工事
12. 委託料	7,600	公営住宅災害復旧事業費 7,600
		12 委託料 7,600
		公営住宅災害復旧業務委託

(款) 13. 災害復旧費

(項) 7. 教育施設災害復旧費

1. 小学校施設災害復旧費	0	95,581	95,581	41,166	54,200		215
2. 中学校施設災害復旧費	0	19,422	19,422	9,500	9,800		122

12. 委託料	20,581	小学校災害復旧事業費 95,581
		12 委託料 20,581
14. 工事請負費	75,000	小学校災害復旧詳細設計業務委託
		小学校災害復旧地質調査業務委託
		14 工事請負費 75,000
		河原子小学校擁壁復旧工事
		水木小学校法面復旧工事
		山部小学校法面復旧工事
12. 委託料	4,422	中学校災害復旧事業費 19,422
		12 委託料 4,422
14. 工事請負費	15,000	中学校災害復旧詳細設計業務委託
		14 工事請負費 15,000
		平沢中学校法面復旧工事

(款) 13. 災害復旧費

(項) 7. 教育施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3. 社会教育施設災害復旧費	0	12,936	12,936		12,900		36
4. 保健体育施設災害復旧費	0	71,853	71,853		71,800		53
計	0	199,792	199,792	50,666	148,700		426

節(細節)		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	12,936	自然の村災害復旧事業費	12,936
		14 工事請負費	12,936
		自然の村災害復旧工事	
14. 工事請負費	71,853	社会体育施設災害復旧事業費	71,853
		14 工事請負費	71,853
		社会体育施設災害復旧工事	

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、別紙のとおり専決処分する。

令和 5 年 9 月 2 7 日

日立市長 小 川 春 樹

令和5年度 日立市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和5年度日立市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業費用	3,774,506 千円	△ 197 千円	3,774,309 千円
第2項 営業外費用	199,606 千円	△ 197 千円	199,409 千円

第3条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,180,377千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,527千円、過年度分損益勘定留保資金 106,725千円、当年度分損益勘定留保資金 860,005千円及び当年度利益剰余金処分額 154,120千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,241,800 千円	6,433 千円	1,248,233 千円
第1項 企業債	586,900 千円	2,100 千円	589,000 千円
第2項 国県補助金	513,056 千円	4,333 千円	517,389 千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的支出	2,422,110 千円	6,500 千円	2,428,610 千円
第5項 災害復旧費	0 千円	6,500 千円	6,500 千円

第4条 予算第6条に定めた表を次のとおり改める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設改良事業費	531,800 千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	34,400 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	20,700 千円			
現年発生公営企業費 災害復旧事業費	2,100 千円			
計	589,000 千円			

令和5年度 日立市下水道
収益の収入
支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,774,506
	2. 営業外費用		199,606
		2. 消費税及び地方消費税	73,877

事業会計補正予算実施計画
及び支出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考		
△ 197	3,774,309			
△ 197	199,409			
△ 197	73,680	消費税及び地方消費税	73,680	(△ 197)

資 本 的 收 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入			1,241,800
	1. 企 業 債		586,900
		1. 企 業 債	586,900
	2. 国 県 補 助 金		513,056
		1. 国 庫 補 助 金	513,056

支

款	項	目	既決予定額
1. 下 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出			2,422,110
	5. 災 害 復 旧 費		0
		1. 中 央 处 理 区 改 良 費	0

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
6,433	1,248,233	
2,100	589,000	
2,100	589,000	企 業 債 589,000 (2,100)
4,333	517,389	
4,333	517,389	国 庫 補 助 金 517,389 (4,333)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
6,500	2,428,610	
6,500	6,500	
6,500	6,500	工 事 請 負 費 6,500 (6,500)

令和5年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	154,120,000
	減価償却費	2,130,527,000
	受取利息及び受取配当金	△ 4,000
	支払利息	125,229,000
	固定資産除却費	42,870,000
	未収金増減額	74,715,676
	未払金増減額	△ 110,698,786
	長期前受金戻入額	△ 1,284,448,000
	賞与引当金増減額	1,429,495
	法定福利費引当金増減額	5,206,809
	貸倒引当金増減額	△ 383,000
	小計	1,138,564,194
	利息及び配当金の受取額	4,000
	利息の支払額	△ 125,229,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,339,194
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,281,940,000
	国庫補助金による収入	516,995,000
	一般会計負担金による収入	134,779,000
	工事負担金による収入	6,011,000
	受益者負担金による収入	500,000
	国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 57,278,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,933,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	589,000,000
	建設改良企業債償還による支出	△ 1,035,439,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,439,000
4	資金増加(減少)額	△ 114,032,806
5	資金期首残高	<u>664,629,530</u>
6	資金期末残高	550,596,724

令和5年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,703,596,127

減価償却累計額 △ 2,100,237,820 603,358,307

ウ 構 築 物 73,454,158,150

減価償却累計額 △ 41,300,646,160 32,153,511,990

エ 機 械 及 び 装 置 17,275,308,168

減価償却累計額 △ 11,115,073,268 6,160,234,900

オ 車 両 運 搬 具 10,336,787

減価償却累計額 △ 7,701,498 2,635,289

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 51,198,389 3,451,681

キ 建 設 仮 勘 定 1,509,174,307

有形固定資産合計 41,034,753,689

(2) 無 形 固 定 資 産 1,104,324,782

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 42,144,078,471

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 550,596,724

(2) 未 収 金 334,477,874

貸 倒 引 当 金 △ 2,033,000 332,444,874

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 889,058,404

資 産 合 計 43,033,136,875

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,898,398,067</u>	
	企業債合計		7,898,398,067
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>	
	他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>
	固定負債合計		8,137,929,836
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>895,150,863</u>	
	企業債合計		895,150,863
(2)	未払金		806,503,708
(3)	預り有価証券		2,500,000
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	11,158,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>7,064,000</u>	
	引当金合計		18,222,000
(5)	その他流動負債		<u>3,959,361</u>
	流動負債合計		1,726,335,932
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		57,305,605,751
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 33,753,414,848</u>	
	繰延収益合計		<u>23,552,190,903</u>
	負債合計		33,416,456,671

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金	<u>9,085,512,298</u>	
	資本金合計		9,085,512,298
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国県補助金	36,552,750	
	ウ 受益者負担金	16,369,254	
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
	資本剰余金合計		138,588,486
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>392,579,420</u>	
	利益剰余金合計		<u>392,579,420</u>
	剰余金合計		<u>531,167,906</u>
	資本合計		<u>9,616,680,204</u>
	負債資本合計		<u><u>43,033,136,875</u></u>

令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,527,201,198円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,728,505円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,857,191円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,416,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,422,411	10,430	2,432,841
営業費用	3,304,350	146,882	3,451,232
営業損益	△881,939	△136,452	△1,018,391
経常損益	154,120	0	154,120
セグメント資産	38,140,468	4,892,669	43,033,137
セグメント負債	28,281,957	5,134,500	33,416,457
その他の項目			
他会計繰入金	53,201	32,704	85,905
減価償却費	1,993,238	137,289	2,130,527
支払利息	102,955	22,274	125,229

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△1,170,037	278,580	△891,457

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし